

制度改正は、市民の声を聞いて反映すべき

松崎議員

(1) 介護保険について

①現在、第5期の介護保険事業計画の策定に向けた準備が進められているようであるが、前期の計画では要介護1だった人が要支援になるなど認定基準が厳しくなった上に保険料が上がった。今回の計画における見直しはどのようになり、市は見直し作業をどのように進めるのか？また、市独自の取り組みを行うか？

(2) 新幹線について

①家の軒先まで用地買収される方が出てきているが、緩衝地帯をとる考えはないのか？
②九州新幹線西九州ルートは、武雄までは在来線を利用している。現在建設中の新幹線高架を利用して在来線を走らせることにより市内の踏切をなくしたまちづくりを進めることができなにかと思っている。諫早市や県等と協議を進める考えはないか？

福祉保健部理事

(1) ①第5

期の計画における見直しのポイントは、地域に居住する高齢者ごとの課題を把握するための日常生活圏域ニーズ調査の実施と計画への反映、2次予防事業の対象者の把握方法の変更、介護予防事業におけるケアプラン作成の簡素化、事業利用者を増やすための魅力ある事業の創設などとなっている。

ボランティアの活用、介護予防に自ら取り組みやすい仕組みづくりなどを検討していきたいと考えている。

福祉保健部理事

(1) ②現在

整備基準は撤廃されており、大村市の整備状況は50・1%である。施設の増加等は介護給付費の増加につながり、保険料にも影響する。施設の適正な配置は必要であるが、市の権限でできる部分については過剰な施設配置を抑制していく。

企画部理事

(2) ①緩衝用地

路などの整備については、関係自治体の負担となるが、本市としてはその計画はない。

企画部理事

(2) ②九州新幹

線西九州ルートは全国新幹線鉄道整備法により、200km/h以上の高速で走行できる整備新幹線として国が整備計画を決定しており、平成20年3月に工事着工の認可を受け、既に工事も始まっている。したがって、高速輸送を目的とする新幹線の軌道に在来線を走らせることはできないと考えている。

大村看護高等専修学校への運営費補助について

永尾議員

(1) 地域医療を支える医療従事者の量的確保として特

に重要な准看護師を養成する「大村看護高等専修学校」は市内各医療機関に優秀な看護スタッフを供給している。また、最近では、福祉施設への看護師の需要も増加してきているようである。しかし、県からの助成はあるものの、その額は年々減少しているとともに、医療の高度化に伴い、研修費用等がかさむなど、非常に厳しい運営状況にある。一般的に民間において看護学校の運営は非常に難しいとされ、全国でも多くの自治体が助成を行っている。市民が質の高い医療サービスを受けることができ、市民の健康保持・増進を図るためには、手厚い看護体制の充実が必要であり、大村市としても医療及び公衆衛生の普及向上を図るため、その役割を担っている同校に対して公的な補助ができないか。

福祉保健部長

(1) 大村看護

高等専修学校は、大村市医師会の会員である約80名の講師の先生と、専任教員6名で教育を担っている准看護師の養成学校である。昭和45年の開校からこれまでに約1,600名の卒業生を送り出しておられ、その多くの方々が、市内の医療機関で准看護師として勤務され、地域の医療を支えていただいている状況である。地域医療の充実は、市民の安心な暮らしのため

市長

(1) 准看護師の養成機

関である大村看護高等専修学校は、非常に地域医療に貢献をしている。大村市にとっては市民の健

康や命を守るといふ社会的な使命、役割を果たしていただいていることは十分理解し、認識している。市としても、財政的に非常に厳しい状況ではあるが、幾らかでも助成をする方向で検討していきたいと考えている。

その他の質問事項

- ・DV・セクハラ対策について
- ・買い物弱者対策について
- ・放課後子どもプランについて

